

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

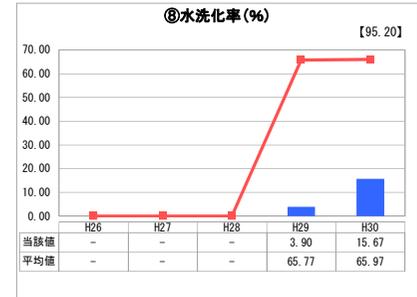
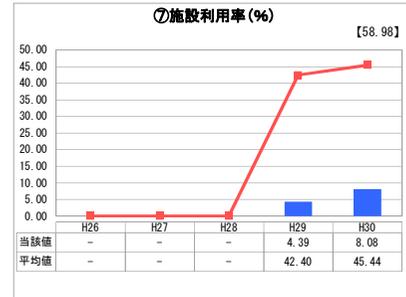
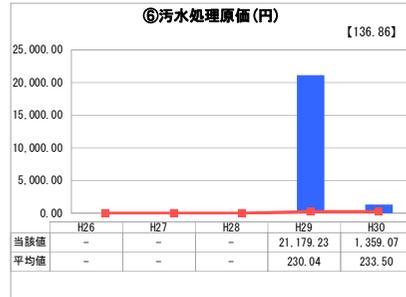
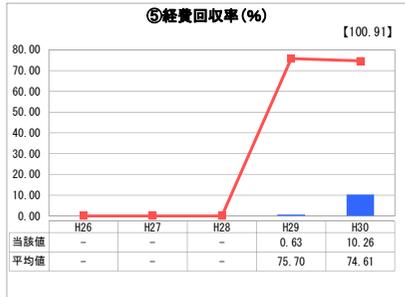
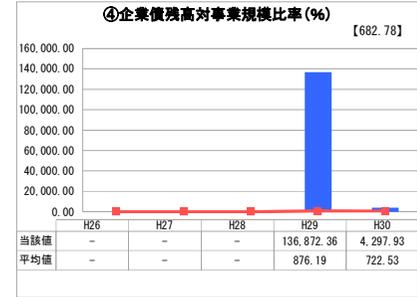
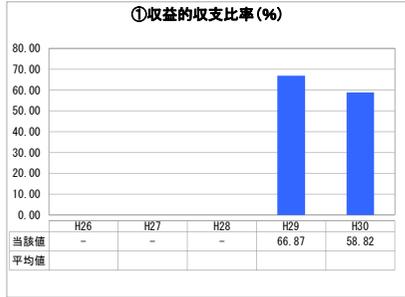
香川県 三木町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	17.22	59.96	2,681

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,331	75.78	373.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,870	1.28	3,804.69

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

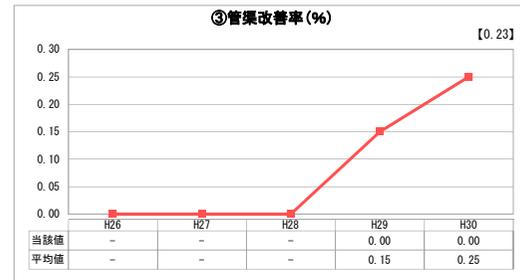
①収益の収支比率  
 ⑤経費回収率  
 平成30年度から三木浄化センターが通年稼働し、施設管理委託料及び動力費等が増加となり、収益的収支比率は前年対比8.05%の減となっています。また、総収入については一般会計繰入金などの営業外収益に多く依存していることから、今後はさらなる下水道利用の啓発に注力し、接続率向上による新規使用料の増収を図るとともに、継続的な汚水処理経費削減に努めるなど、経営改善に取り組む必要があると考えております。

④企業債残高対事業規模比率  
 ⑥汚水処理原価  
 ⑦施設利用率  
 ⑧水洗化率  
 平成29年度は9月から供用が開始されたことなどから、営業収益に対する地方債現在残高規模が非常に高くなっておりましたが、平成30年度においては、営業収益が前年対比で318%の増となり、営業収益に対する地方債現在残高規模が大きく減となりました。また、下水道接続件数の増加などから、汚水処理原価についても年間収水量が増加し、当該値としては大きく減となっておりますが、類似団体と比較しても、以前高い比率であることから、維持管理費の削減や接続率の向上に努める必要があります。なお、施設利用率、水洗化率については、今後の接続率に比例し徐々に改善される見込みと考えます。

### 2. 老朽化の状況について

平成29年度から供用が開始されたため、処理施設、管渠施設及び機械、電気設備等において緊急性が高い修理や修繕は確認できませんが、ストックマネジメント計画に基づき、定期的な点検や診断を実施するとともに適切な管理に努め、施設の長寿命化を図ります。また、マンホールポンプや真空ポンプなどの重要基幹部においては、担当職員や委託業者による巡回や目視確認を行い日常管理に努めます。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

多額の費用を要する公共下水道事業にあって、今後供用を開始していく地区については、効率的かつ経済的な計画のもと事業を進めていく必要があります。

本格稼働を始めた三木浄化センターにおいては適切な維持管理に努め、処理施設の長寿命化に寄与するとともに、年間を通じた処理場費全体のコスト削減を図ります。

平成30年度に供用エリアが拡大された三木中部地区及び公共下水道事業に繰入された井上南部地区については、引き続き下水道接続への理解を広め、接続率向上に向けた取り組みを実施してまいります。

また、安定的な経営改善に向け、令和2年度に経営戦略を策定し、当事業の健全化、効率化に努めてまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県 三木町

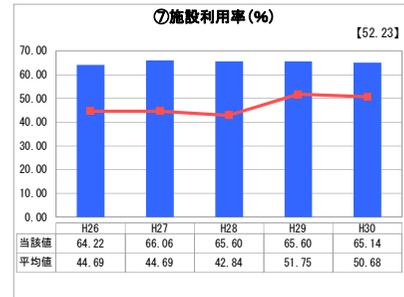
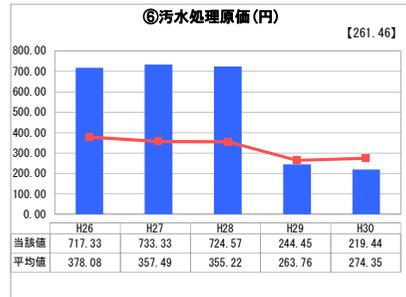
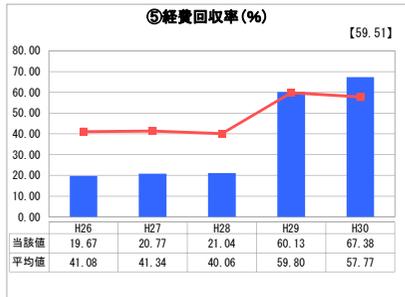
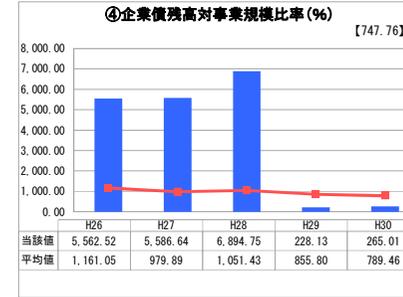
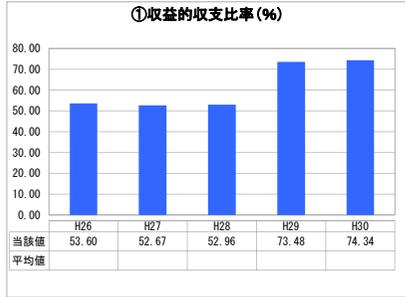
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	2.18	87.83	2,681

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,331	75.78	373.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
616	0.45	1,368.89

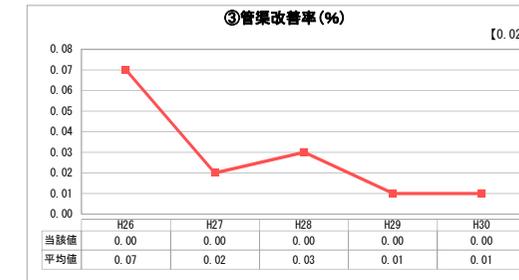
## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率、⑤経費回収率  
 農業集落排水事業（井上北部地区）については、前年度比較において収支比率は0.86%の増となっておりますが、一般会計繰入金等の営業外収益に依存している部分があることから、今後とも経営改善を図っていく必要があります。また、同事業地区における使用料については、今後、新規接続件数が大きく伸びることは考えにくく、同様の収益状態が予想されることから、経営改善傾向には、主として汚水処理費の削減に努める必要があると考えています。

④企業債残高対事業規模比率  
 平成29年度の井上南部地区供用開始により、地方債償還金に対する一般会計負担額が増加し、類似団体値を下回る数値となっておりますが、営業収益として大きな増収があったものではありません。

⑥汚水処理原価  
 汚水処理原価は平成29年度から大きく下がっておりますが、汚水処理費の減少によるものではなく、汚水処理費の計上方法の見直しによるものです。類似団体比較でも平均値を下回っており、効率的な汚水処理を実施できていると思われるものの、経費回収率は約67%と100%を下回っているため、継続的な汚水処理費削減に努めるなど、更なる経営改善に取り組む必要があると考えています。

⑦施設利用率、⑧水洗化率  
 平成14年度に供用開始した井上北部地区については、施設利用率、水洗化率ともに効率よく稼働しています。また、類似団体平均値と比較しても高い水準を保持しています。

### 2. 老朽化の状況について

井上北部地区における管渠施設については、供用開始から16年を経過しておりますが、耐用年数を超過しておらず、これまでにクラックや破損及び腐食等の管渠の劣化は、確認されていません。施設の中で耐用年数の短い機械、電気設備については、機器更新や修繕時期が一時に集中しないように、個々の緊急性、必要性、優先度を総合的に判断し、計画的に更新及び修繕を行っています。

## 全体総括

供用開始から16年を経過した井上北部地区では、適切な診断や定期点検により、これまでに致命的な故障等のトラブルはなく、今後も引き続き適正管理に努め、処理施設等の長寿命化を図っていきたく考えます。

令和元年11月から一部供用開始となった三木東地区については、現在、事業完了を目指し国庫、県費補助の他、地方債等を充当し、工事を進めておりますが、より効率的かつ迅速に事業を推進してまいります。また、供用を開始したエリアについては、施設利用の促進及び水洗化率向上に取り組むとともに、令和2年度に経営戦略を策定し、当事業経営の健全化、効率化、安定化を図ります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。